

令和4年度

可児市下水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営成績	6
4. 財政状態	8
5. 経営分析	9
6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析	11
7. むすび	12

審査資料

別表1	令和3年度・令和4年度	比較損益計算書	13
別表2	令和3年度・令和4年度	性質別費用比較表	14
別表3	令和3年度・令和4年度	比較貸借対照表	16

《留意点》

- ① 本市下水道事業は、平成29年4月1日から地方公営企業法を適用している。
- ② 本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された数値を基に、地方公営企業法を適用する公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合算した上で平均値を算出したものを「年鑑指標」としている。ただし、同年鑑の最新数値は令和3年度の数値であるため、全国平均値は令和3年度の数値を使用している。
- ③ 文中及び各表中の増減率、構成比などは、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。(表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合もある。)

令和 4 年度

可児市下水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 4 年度 可児市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 5 年 5 月 29 日から令和 5 年 6 月 30 日まで

第 3. 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1. 業務状況

令和2年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

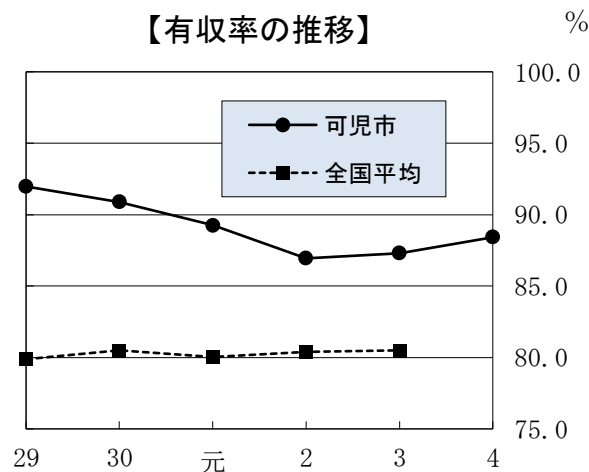
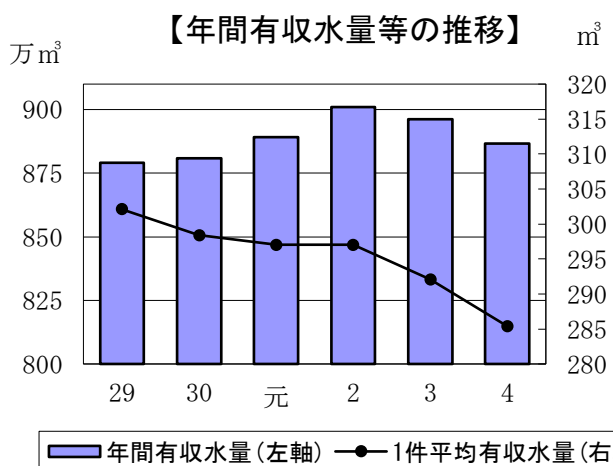
区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度対3年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口	(a) 人	101,249	100,314	100,297	△ 17	100.0
処理区域内人口	(b) 人	96,342	95,472	95,454	△ 18	100.0
水洗化人口	(c) 人	89,632	88,946	88,880	△ 66	99.9
行政区域内人口対比普及率	(b)/(a)×100 (d) %	95.2	95.2	95.2	0.0	-
水洗化率(対処理区域内人口)	(c)/(b)×100 (e) %	93.0	93.2	93.1	△ 0.1	-
接 続 件 数	(f) 件	31,382	31,770	32,168	398	101.3
使 用 件 数	(g) 件	30,329	30,688	31,066	378	101.2
年間汚水処理水量	(h) m ³	10,362,420	10,266,009	10,026,978	△ 239,031	97.7
年間有収水量	(i) m ³	9,009,100	8,963,088	8,867,179	△ 95,909	98.9
1日平均有収水量	(j) m ³	24,615	24,556	24,294	△ 262	98.9
1件平均汚水処理水量	(h)/(g) (k) m ³	341.7	334.5	322.8	△ 11.7	96.5
1件平均有収水量	(i)/(g) (l) m ³	297.0	292.1	285.4	△ 6.7	97.7
有 収 率	(i)/(h)×100 (m) %	86.94	87.31	88.43	1.12	-

令和4年度末の水洗化人口は8万8,880人で、前年度末と比べ66人(0.1%)減少しているが、使用件数は3万1,066件と前年度より378件(1.2%)増加している。

年間汚水処理水量は1,002万6,978 m³で、前年度より23万9,031 m³ (2.3%)減少している。

下水道使用料として収入される年間有収水量は886万7,179 m³で、前年度より9万5,909 m³(1.1%)減少している。

1件平均有収水量は285.4 m³で、前年度より6.7 m³ (2.3%) 減少している。次表の「年間有収水量等の推移」に見られるように、1件平均有収水量は引き続き減少傾向が続いており、一方で令和2年度まで微増が続いていた年間有収水量は、令和3年度に引き続き令和4年度もわずかに減少となった。



令和4年度の有収率は、88.43%と前年度より1.12ポイント上昇しており、年鑑指標の80.49%との比較でも高水準といえる。

2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

(1) 収益的収支について

① 収益的収入

（単位：円、%）

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
下水道事業収益	3,015,000,000	100.0	2,989,265,299	100.0	△ 25,734,701	99.1
営業収益	1,596,985,000	53.0	1,580,415,509	52.9	△ 16,569,491	99.0
営業外収益	1,418,015,000	47.0	1,408,845,236	47.1	△ 9,169,764	99.4
特別利益	0	-	4,554	0.0	4,554	-

収益的収入は、予算額30億1,500万円に対して、決算額29億8,926万5,299円（うち仮受消費税等1億3,792万2,409円）、収入率99.1%である。収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、下水道使用料15億1,608万678円、市一般会計からの雨水処理負担金6,306万3,437円などである。

「営業外収益」は、市一般会計からの負担金8億9,715万8,975円、長期前受金戻入5億1,158万4,123円などである。

「特別利益」は、4,554円で、すべて過年度損益修正益である。

② 収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 第2項による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
下水道事業費用	2,564,000,000	100.0	2,435,653,935	100.0	0	128,346,065	95.0
営 業 費 用	2,272,022,000	88.6	2,178,534,016	89.5	0	93,487,984	95.9
営業外費用	272,861,000	10.6	251,299,823	10.3	0	21,561,177	92.1
特 別 損 失	7,000,000	0.3	5,820,096	0.2	0	1,179,904	83.1
予 備 費	12,117,000	0.5	0	-	0	12,117,000	-

収益的支出は、予算額 25 億 6,400 万円に対して、決算額 24 億 3,565 万 3,935 円（うち仮払消費税等 7,509 万 6,954 円、納付消費税等 4,018 万 8,400 円）、執行率 95.0%、不用額 1 億 2,834 万 6,065 円である。収益的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、減価償却費 12 億 8,093 万 8,076 円、流域下水道維持管理負担金 6 億 1,265 万 6 円、公共管渠費 6,458 万 2,820 円などである。

「営業外費用」は、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 619 万 5,024 円、消費税及び地方消費税 4,018 万 8,400 円などである。

「特別損失」は、過年度損益修正損 83 万 5,096 円、その他特別損失 498 万 5,000 円である。

予備費の充用はなかった。

③ 税込当期純利益

収益的収入から収益的支出を差し引いた税込当期純利益は 5 億 5,361 万 1,364 円である。

(2) 資本的収支について

① 資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算対 決算比
資 本 的 収 入	1,056,800,000	100.0	855,531,571	100.0	△ 201,268,429	81.0
企 業 債	416,300,000	39.4	247,600,000	28.9	△ 168,700,000	59.5
出 資 金	481,271,000	45.5	481,270,571	56.3	△ 429	100.0
補 助 金	110,000,000	10.4	61,430,000	7.2	△ 48,570,000	55.8
受益者負担金及び 分担金	49,229,000	4.7	65,231,000	7.6	16,002,000	132.5

資本的収入は、予算額 10 億 5,680 万円に対して、決算額 8 億 5,553 万 1,571 円、収入率 81.0%である。

資本的収入における「出資金」は、市一般会計からの出資分である。「補助金」は、国庫補助金である。「受益者負担金及び分担金」の内訳は、受益者負担金 4,928 万 4,700 円、区域外流入分担金 1,594 万 6,300 円である。

② 資本的支出

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業法第26条 による繰越額	不用額	予算対 決算比
資本的支出	2,294,130,000	100.0	2,069,972,721	100.0	163,500,000	60,657,279	90.2
建設改良費	608,591,000	26.5	390,559,959	18.9	163,500,000	54,531,041	64.2
償還金	1,679,825,000	73.2	1,679,412,762	81.1	0	412,238	100.0
予備費	5,714,000	0.3	0	-	0	5,714,000	-

資本的支出は、予算額 22 億 9,413 万円に対して、決算額 20 億 6,997 万 2,721 円（うち仮払消費税等 3,406 万 7,001 円）、執行率 90.2%、繰越額 1 億 6,350 万円、不用額 6,065 万 7,279 円である。

「建設改良費」は、下水道管渠更生工事、沓井雨水幹線整備工事等の工事請負費である。「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金である。

- ③ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12 億 2,084 万 1,150 円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 640 万円を除く。）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,399 万 2,358 円、繰越工事資金 1,447 万円、減債積立金 4 億 7,006 万 2,795 円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 1,231 万 5,997 円で補てんされている。

3. 経営成績（別表1及び2参照 金額は消費税抜き）

下水道事業の令和4年度の経営成績は別表1のとおりであり、令和4年度においては純利益5億1,954万4,363円となっている。

なお、営業収益は14億4,249万3,514円、営業費用は21億366万7,978円で、営業損失は6億6,117万4,464円である。

(1) 収益について（別表1参照）

令和4年度の総収益は28億5,134万2,890円で、前年度より1,775万6,612円(0.6%)減少している。主な収益の内訳は次のとおりである。

下水道事業収益の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下 水 道 使 用 料	1,389,901,430	48.4	1,378,255,173	48.3	△ 11,646,257	99.2
雨 水 処 理 負 担 金	49,854,801	1.7	63,063,437	2.2	13,208,636	126.5
そ の 他 営 業 収 益	1,113,400	0.0	1,174,904	0.0	61,504	105.5
負 担 金	920,779,722	32.1	897,158,975	31.5	△ 23,620,747	97.4
長 期 前 受 金 戻 入	505,434,429	17.6	511,584,123	17.9	6,149,694	101.2
雑 収 益	1,324,380	0.0	102,138	0.0	△ 1,222,242	7.7
特 別 利 益	691,340	0.0	4,140	0.0	△ 687,200	0.6
計	2,869,099,502	100.0	2,851,342,890	100.0	△ 17,756,612	99.4

① 営業収益

下水道使用料は13億7,825万5,173円で、前年度より1,164万6,257円(0.8%)減少している。下水道使用料が、営業収益に占める割合は95.5%である。

市一般会計からの雨水処理負担金は6,306万3,437円で、前年度より1,320万8,636円(26.5%)増加している。

その他営業収益は117万4,904円で、前年度より6万1,504円(5.5%)増加している。内訳は排水設備申請書などの雑収益96万4,904円と、下水道排水設備指定工事店の指定手数料などの手数料21万円である。

② 営業外収益

営業外収益は14億884万5,236円で、前年度より1,869万3,295円(1.3%)減少している。内容は、市一般会計からの負担金8億9,715万8,975円、長期前受金戻入5億1,158万4,123円、土地貸付収入などの雑収益10万2,138円である。

③ 特別利益

特別利益は、4,140円で前年度から68万7,200円(99.4%)減少となっており、内容はすべて過年度損益修正益である。

(2) 費用について (別表2参照)

令和4年度の総費用は23億3,179万8,527円で、前年度より2,585万3,732円(1.1%)減少している。主な費用は次のとおりである。

下水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	1,270,432,839	53.9	1,280,938,076	54.9	10,505,237	100.8
負 担 金	571,313,235	24.2	558,567,314	24.0	△ 12,745,921	97.8
企 業 債 利 息	244,282,201	10.4	206,195,024	8.8	△ 38,087,177	84.4
委 託 料	160,607,724	6.8	168,490,776	7.2	7,883,052	104.9
職 員 給 与 費	73,325,384	3.1	70,126,149	3.0	△ 3,199,235	95.6
固 定 資 産 除 却 費	5,434,582	0.2	1,355,847	0.1	△ 4,078,735	24.9
動 力 費	7,756,018	0.3	9,543,900	0.4	1,787,882	123.1
そ の 他	24,500,276	1.0	36,581,441	1.6	12,081,165	149.3
計	2,357,652,259	100.0	2,331,798,527	100.0	△ 25,853,732	98.9

- ① 減価償却費は、前年度より1,050万5,237円(0.8%)増加している。
- ② 負担金は、主に流域下水道維持管理負担金で、前年度より1,274万5,921円(2.2%)減少している。
- ③ 企業債利息は、前年度より3,808万7,177円(15.6%)減少している。
- ④ 委託料は、主に下水道施設維持管理業務、下水道使用料徴収業務で、前年度より788万3,052円(4.9%)増加している。

(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は7,012万6,149円で、前年度より319万9,235円(4.4%)減少している。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(439万1,889円)が含まれている。

営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損 益 勘 定 職 員 数 (人)		12	12	11.75
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,108	6,110	5,968
営 業 費 用 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.4	3.5	3.3
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.0	5.1	4.9
労 働 生 産 性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	121,341	120,072	122,765

(4) 使用料単価・汚水処理原価について

1m³当たりの使用料単価は 155.43 円、汚水処理原価は 124.12 円で、前年度より使用料単価は 0.36 円増加し、汚水処理原価は 1.06 円減少している。

有収水量 1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	算 式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	154.33	155.07	155.43
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	133.49	125.18	124.12

4. 財政状態 (別表 3 参照 金額は消費税抜き)

(1) 資産について

令和 4 年度末の資産合計は 355 億 1,160 万 580 円で、前年度より 5 億 5,063 万 454 円 (1.5%) 減少している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

総資産の 97.8% を占める固定資産は 347 億 1,724 万 2,335 円で、前年度より 6 億 7,587 万 1,777 円 (1.9%) 減少している。構築物が減価償却等で 6 億 2,059 万 8,531 円減少し、無形固定資産の流域下水道施設利用権が減価償却で 9,393 万 3,616 円減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 7 億 9,435 万 8,245 円で、前年度より 1 億 2,524 万 1,323 円 (18.7%) 増加している。これは主に、現金預金が増加したことに由来している。現金預金は 1 億 1,546 万 5,049 円増加したことに由来している。

未収金は 2 億 9,931 万 7,557 円で、下水道使用料が大半を占める営業未収金 2 億 5,596 万 3,904 円によるものである。下水道使用料の未収金が多額であるのは、令和 5 年 2 月分及び 3 月分の下水道使用料の大半が決算日 (令和 5 年 3 月 31 日) を過ぎてからの収入となることにより発生している。

(2) 負債について

負債の合計は 232 億 4,687 万 997 円で、前年度より 15 億 5,144 万 5,388 円 (6.3%) 減少している。これは主に、企業債未償還残高が 14 億 3,181 万 2,762 円減少し、また繰延収益の長期前受金の戻入により 1 億 3,487 万 1,903 円減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は 122 億 6,472 万 9,583 円で、前年度より 10 億 81 万 4,934 円(8.9%) 増加している。

① 資本金

資本金は 107 億 3,554 万 7,466 円で、前年度より 9 億 5,824 万 1,739 円(9.8%) 増加している。これは、前年度の剰余金の組み入れが 4 億 7,697 万 1,168 円増加し、市からの出資金の繰入が 4 億 8,127 万 571 円増加したことによるものである。

② 剰余金

剰余金は 15 億 2,918 万 2,117 円で、前年度より 4,257 万 3,195 円 (2.9%) 増加している。これは当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

5. 経営分析 (金額は消費税抜き)

(1) 経営比率について

下水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.86	△ 1.80	△ 1.85
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.04
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 47.59	△ 45.68	△ 45.84

(注) 経営資本は、〔資産合計－(建設仮勘定+投資資産)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、△1.85%で前年度より 0.05 ポイント低下した。経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

経営資本回転率(=営業収益/経営資本)は、前年度と同じ 0.04 回となった。経営活動に使用している資産(経営資産)が効率よく営業収益を上げているかを示すもので、この値が高いほど資産が有効に利用されていると言える。

営業収益営業利益率(=営業利益/営業収益×100)は、△45.84%で前年度より 0.16 ポイント低下した。営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、指数としてはマイナスである。

(2) 収益率について

下水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.3	121.7	122.3
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	67.8	68.6	68.6

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので100%以上の場合は黒字決算である。総収支比率122.3%で、前年度より0.6ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。営業収支比率は68.6%で、前年度と同比率であった。

営業収支比率は前年度に引き続いて、100%を下回ったが、総収支比率は100%を超えた。これは、営業収支は6億6,117万4,464円の損失(赤字)であったが、営業外収支が11億8,630万3,867円の利益(黒字)、特別収支が558万5,040円の損失(赤字)となり、総収支が5億1,954万4,363円の当年度純利益(黒字)となったためである。

(3) 財務比率について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

区 分 (%)	算 式 (× 100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}$	62.6	66.1	69.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	103.6	103.4	102.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	34.1	36.5	45.0

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。自己資本構成比率は69.6%で前年度より3.5ポイント上昇した。これは、負債・資本合計が減少し、資本金及び剰余金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金によりどれだけ賄われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。固定資産対長期資本比率は102.9%で、前年度より0.5ポイント低下した。

流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。流動比率は45.0%で、前年度より8.5ポイント上昇した。現在の下水道事業は、流動資産である現金預金が少なく、流動負債である企業債(1年以内に償還するもの)が多いため、流動比率が低くなっている。

6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税抜き）

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の収入・支出を的確に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

当年度純利益 5 億 1,954 万 4,363 円に、減価償却費 12 億 8,093 万 8,076 円などを加え、長期前受金戻入 5 億 1,158 万 4,123 円などを減じ、差引 12 億 9,177 万 7,487 円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金 6,143 万円と受益者負担金及び受益者分担金 6,524 万 9,300 円があったが、下水道管渠更生工事、雨水幹線整備工事、流域下水道建設費負担金に 3 億 5,244 万 9,547 円支出し、差引 2 億 2,577 万 247 円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

収入では新規の企業債 2 億 4,760 万円と市一般会計からの出資金 4 億 8,127 万 571 円があったが、建設改良費等の財源に充てた企業債 16 億 7,941 万 2,762 円を償還したため、差引 9 億 5,054 万 2,191 円の資金減となっている。

よって、資金は主たる業務活動で 12 億 9,177 万 7,487 円の増、事業基盤の充実のための投資活動で 2 億 2,577 万 247 円の減、企業債の償還等の財務活動で 9 億 5,054 万 2,191 円の減となり、期末における資金残高は、期首から 1 億 1,546 万 5,049 円（32.2%）増加し、4 億 7,375 万 688 円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび（金額は消費税抜き）

以上が、令和4年度可児市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務状況においては、前年度より水洗化人口は0.1%、年間有収水量は1.1%減少した。有収率は1.12ポイント上昇し88.43%となり、令和3年度の年鑑指標の80.49%を大きく上回っている。

経営状況においては、収益の部で営業収益が162万3,883円（0.1%）増、営業外収益が1,869万3,295円（1.3%）減、特別利益が68万7,200円減となり、総収益は、1,775万6,612円（0.6%）減の28億5,134万2,890円となった。費用の部では、営業費用が456万1,368円（0.2%）増、営業外費用が3,580万2,728円（13.9%）減となり、総費用は2,585万3,732円（1.1%）減の23億3,179万8,527円となった。

令和4年度下水道事業会計では、5億1,954万4,363円の当期純利益（黒字）を計上できているが、営業外収益の一般会計からの負担金と長期前受金戻入によるところが大きく、事業本来の収支である営業収支は6億6,117万4,464円の損失（赤字）となっている。会計の仕組み上、一般会計からの負担金と長期前受金戻入が収益として計上されるものの、資産が多く減価償却費がかさみ営業損失を計上している。なお、一般会計からの負担金は、すべて総務省が定めた繰出基準に基づくもので、基準外繰入はない。

企業債においては、令和4年度末の未償還残高は106億3,914万5,421円、令和4年度償還高は16億7,941万2,762円となっている。令和4年度の新たな企業債は2億4,760万円あるものの、未償還残高は前年度と比較して14億3,181万2,762円（11.9%）減少しており、今後も未償還残高の減少が見込まれている。

今後の経営に当たっては、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえながら、効率的な経営手法や革新的な技術の導入を図りつつ、持続的かつ効率的な下水道事業の運営に努められたい。

令和3年度
令和4年度

下水道事業比較損益計算書（消費税抜き）

別表1

（単位：円、％）

収 益 の 部						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業収益	1,440,869,631	50.2	1,442,493,514	50.6	1,623,883	100.1
(1) 下水道使用料	1,389,901,430	48.4	1,378,255,173	48.3	△ 11,646,257	99.2
(2) 雨水処理負担金	49,854,801	1.7	63,063,437	2.2	13,208,636	126.5
(3) その他営業収益	1,113,400	0.1	1,174,904	0.1	61,504	105.5
2. 営業外収益	1,427,538,531	49.8	1,408,845,236	49.4	△ 18,693,295	98.7
(1) 負担金	920,779,722	32.1	897,158,975	31.5	△ 23,620,747	97.4
(2) 長期前受金戻入	505,434,429	17.6	511,584,123	17.9	6,149,694	101.2
(3) 雑収益	1,324,380	0.1	102,138	0.0	△ 1,222,242	7.7
3. 特別利益	691,340	0.0	4,140	0.0	△ 687,200	0.6
過年度損益修正益	691,340	0.0	4,140	0.0	△ 687,200	0.6
収 益 合 計	2,869,099,502	100.0	2,851,342,890	100.0	△ 17,756,612	99.4
費 用 の 部						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業費用	2,099,106,610	89.0	2,103,667,978	90.2	4,561,368	100.2
(1) 公共管渠費	55,963,813	2.4	58,744,955	2.5	2,781,142	105.0
(2) 特環管渠費	28,088,661	1.2	28,174,681	1.2	86,020	100.3
(3) 特環処理場費	15,600,705	0.7	18,039,330	0.8	2,438,625	115.6
(4) 流域下水道維持管理負担金	569,772,056	24.2	556,954,552	23.9	△ 12,817,504	97.8
(5) 雨水管渠費	8,298,994	0.4	11,943,876	0.5	3,644,882	143.9
(6) 業務費	70,411,503	3.0	72,202,738	3.1	1,791,235	102.5
(7) 総係費	75,103,457	3.2	75,313,923	3.2	210,466	100.3
(8) 減価償却費	1,270,432,839	53.9	1,280,938,076	54.9	10,505,237	100.8
(9) 資産減耗費	5,434,582	0.0	1,355,847	0.1	△ 4,078,735	24.9
2. 営業外費用	258,344,097	11.0	222,541,369	9.5	△ 35,802,728	86.1
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	244,282,201	10.4	206,195,024	8.8	△ 38,087,177	84.4
(2) 雑支出	14,061,896	0.6	16,346,345	0.7	2,284,449	116.2
3. 特別損失	201,552	0.0	5,589,180	0.3	5,387,628	2,773.1
過年度損益修正損	201,552	0.0	759,180	0.1	557,628	376.7
その他特別損失	0	0.0	4,830,000	0.2	4,830,000	皆増
費 用 合 計	2,357,652,259	100.0	2,331,798,527	100.0	△ 25,853,732	98.9
当 年 度 純 利 益	511,447,243	-	519,544,363	-	8,097,120	101.6

別表 2

令和3年度
令和4年度

下水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減	前年度 対比率
営 業 費 用	給 料	31,881,300	1.4	31,284,000	1.3	△ 597,300	98.1
	手 当	21,927,978	0.9	20,460,588	0.9	△ 1,467,390	93.3
	報 酬	4,939,769	0.2	5,087,383	0.2	147,614	103.0
	法 定 福 利 費	9,179,452	0.4	8,902,289	0.4	△ 277,163	97.0
	賞与引当金繰入額	5,396,885	0.2	4,391,889	0.2	△ 1,004,996	81.4
	報 償 費	799,100	0.0	559,300	0.0	△ 239,800	70.0
	旅 費	67,656	0.0	67,656	0.0	0	100.0
	備 消 品 費	523,398	0.0	1,178,881	0.1	655,483	225.2
	燃 料 費	192,904	0.0	205,767	0.0	12,863	106.7
	光 熱 水 費	531,708	0.0	999,878	0.0	468,170	188.1
	通 信 運 搬 費	2,389,436	0.1	2,351,595	0.1	△ 37,841	98.4
	委 託 料	160,607,724	6.8	168,490,776	7.2	7,883,052	104.9
	手 数 料	48,620	0.0	12,040	0.0	△ 36,580	24.8
	使用料及び賃借料	1,451,792	0.1	1,446,078	0.1	△ 5,714	99.6
	修 繕 費	3,122,079	0.1	5,890,662	0.3	2,768,583	188.7
	動 力 費	7,756,018	0.3	9,543,900	0.4	1,787,882	123.1
	材 料 費	612,610	0.0	1,244,820	0.1	632,210	203.2
	負 担 金	571,313,235	24.2	558,567,314	24.0	△ 12,745,921	97.8
	保 險 料	379,214	0.0	500,454	0.0	121,240	132.0
	貸倒引当金繰入額	118,311	0.0	82,387	0.0	△ 35,924	69.6
賠 償 金	0	0.0	106,398	0.0	106,398	皆増	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,123,877,885	47.7	1,132,892,974	48.6	9,015,089	100.8	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	146,554,954	6.2	148,045,102	6.3	1,490,148	101.0	
固 定 資 産 除 却 費	5,434,582	0.2	1,355,847	0.1	△ 4,078,735	24.9	

区 分		令和 3 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	比 較 増 減	前年度 対比率
営業外費用	企 業 債 利 息	244,282,201	10.4	206,195,024	8.8	△ 38,087,177	84.4
	雑 支 出	14,061,896	0.6	16,346,345	0.7	2,284,449	116.2
特別損失	過年度損益修正損	201,552	0.0	759,180	0.0	557,628	376.7
	その他の特別損失	0	0.0	4,830,000	0.2	4,830,000	皆増
計		2,357,652,259	100.0	2,331,798,527	100.0	△ 25,853,732	98.9

別表3

令和3年度
令和4年度

下水道事業比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	35,393,114,112	98.1	34,717,242,335	97.8	△ 675,871,777	98.1
(1) 有形固定資産	32,123,002,353	89.1	31,541,064,192	88.8	△ 581,938,161	98.2
イ 土 地	605,517,835	1.7	605,517,835	1.7	0	100.0
ロ 建 物	17,298,120	0.0	14,829,651	0.0	△ 2,468,469	85.7
ハ 構 築 物	31,466,768,496	87.3	30,846,169,965	86.9	△ 620,598,531	98.0
ニ 機械及び装置	11,774,111	0.0	23,570,464	0.1	11,796,353	200.2
ホ 車輛運搬具	2,705,735	0.0	2,079,253	0.0	△ 626,482	76.8
ヘ 建設仮勘定	18,938,056	0.1	48,897,024	0.1	29,958,968	258.2
(2) 無形固定資産	3,270,111,759	9.1	3,176,178,143	9.0	△ 93,933,616	97.1
イ 施設利用権	3,270,111,759	9.1	3,176,178,143	9.0	△ 93,933,616	97.1
2. 流 動 資 産	669,116,922	1.9	794,358,245	2.2	125,241,323	118.7
(1) 現 金 預 金	358,285,639	1.0	473,750,688	1.3	115,465,049	132.2
(2) 未 収 金	267,841,283	0.7	299,317,557	0.8	31,476,274	111.8
(3) 前 払 金	42,490,000	0.1	20,790,000	0.1	△ 21,700,000	48.9
(4) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	36,062,231,034	100.0	35,511,600,580	100.0	△ 550,630,454	98.5

負債の部						
区分 科目	令和3年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	10,391,545,421	28.8	9,045,848,218	25.5	△ 1,345,697,203	87.1
(1) 企業債	10,391,545,421	28.8	9,045,848,218	25.5	△ 1,345,697,203	87.1
2. 流動負債	1,835,021,239	5.1	1,764,144,957	5.0	△ 70,876,282	96.1
(1) 企業債	1,679,412,762	4.7	1,593,297,203	4.5	△ 86,115,559	94.9
(2) 未払金	141,926,536	0.4	158,292,841	0.4	16,366,305	111.5
(3) 引当金	6,681,941	0.0	5,554,913	0.0	△ 1,127,028	83.1
(4) その他流動負債	7,000,000	0.0	7,000,000	0.1	0	100.0
3. 繰延収益	12,571,749,725	34.9	12,436,877,822	35.0	△ 134,871,903	98.9
(1) 長期前受金	12,571,749,725	34.9	12,436,877,822	35.0	△ 134,871,903	98.9
負債合計	24,798,316,385	68.8	23,246,870,997	65.5	△ 1,551,445,388	93.7
資本の部						
区分 科目	令和3年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4. 資本金	9,777,305,727	27.1	10,735,547,466	30.2	958,241,739	109.8
(1) 繰入資本金	2,461,668,978	6.8	2,942,939,549	8.3	481,270,571	119.6
(2) 組入資本金	1,614,785,957	4.5	2,091,757,125	5.8	476,971,168	129.5
(3) 引継資本金	5,700,850,792	15.8	5,700,850,792	16.1	0	100.0
5. 剰余金	1,486,608,922	4.1	1,529,182,117	4.3	42,573,195	102.9
(1) 資本剰余金	498,190,511	1.4	498,190,511	1.4	0	100.0
イ 国庫補助金	27,769,803	0.1	27,769,803	0.1	0	100.0
ロ 県補助金	3,209,707	0.0	3,209,707	0.0	0	100.0
ハ 受益者負担金等	9,204,073	0.0	9,204,073	0.0	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	458,006,928	1.3	458,006,928	1.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	988,418,411	2.7	1,030,991,606	2.9	42,573,195	104.3
イ 当年度未処分利益剰余金	988,418,411	2.7	1,030,991,606	2.9	42,573,195	104.3
資本合計	11,263,914,649	31.2	12,264,729,583	34.5	1,000,814,934	108.9
負債資本合計	36,062,231,034	100.0	35,511,600,580	100.0	△ 550,630,454	98.5